

# 1 策定に当たって

## (1) 策定の趣旨

広島県は、風光明媚な瀬戸内海やなだらかな中国山地など豊かな自然に恵まれ、古くからの交通・流通の要衝、産業の拠点、文化・教育の中心地としての道を歩んできました。

また、世界で初めて原子爆弾の被害を受けるなど多大な戦禍を被りましたが、戦後、県民の懸命な努力により目覚ましい復興を遂げ、平和に関する世界的知名度を持つだけでなく、西日本有数の工業県、中国・四国地方における中枢県として発展してきました。

しかし、現在、我が国では、人口減少・少子高齢化、経済活動のグローバル化など、一人ひとりの行動から社会経済システムに至る広範な分野で変革を求められる大きな変化が静かにかつ着実に進行しています。

こうした中、本県は、過疎化の進行、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足、教育の再生など、多くの難しい課題に直面しています。また、平成 20(2008)年秋から始まった世界的不況の中、輸出型産業に大きく依存している本県の経済は大きな影響を受けており、経済を活性化して雇用を確保し、県民の生活を守ることが緊急の課題となっています。

今や、本県の経済・社会は成熟し、人口が減少し、本格的な高齢化が進む時代の入口という大きな岐路に立っており、ここで、目の前にある課題に適切に対応しつつ、現実を直視し、将来を見据えて変革に挑戦しなければ、輝きを失ってしまうおそれがあります。一方、変化に対応し、変革に挑戦していけばピンチをチャンスに変える契機ともなります。

本県には、2つの世界遺産、多くの島々が織りなす景観が美しい瀬戸内海、競争力あるものづくり産業の集積、世界最初の被爆経験と復興の歴史など、世界に誇れる多くの「力と宝」が存在しており、その財産を最大限活用して底力を発揮することで、変化に対応した新しい活力や仕組みを生み出す可能性を持っています。

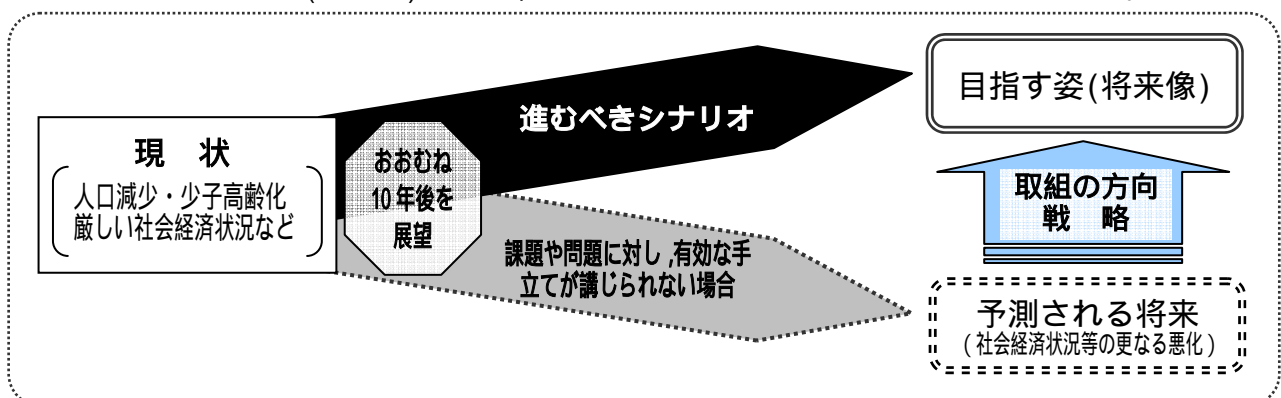
これから本県がもう一度その底力を発揮して、圏域ブロック全体の発展も視野に入れ、近隣県等と連携して、次代の社会の基盤を築き、子どもたち、孫たちへとつないでいく必要があります。

本県の財産を生かして希望あふれる将来をつくっていく主役は県民一人ひとりです。県は、自ら問題意識を持って一歩踏み出そうとしている方々、挑戦しようとしている人たちを応援することで、一緒に、新たな時代を切り開く広島県づくりに取り組まなければなりません。

時代の転換点に立つ中で、このような認識に立ち、本県の目指す姿(将来像)を県民の皆様と共有し、一緒に、新たな広島県づくりを推し進めるため、このビジョンを策定します。

## (2) 基本構成

おおむね 10 年後を展望し、現在本県が直面している課題や今後深刻な影響を受けるおそれがある問題に対して有効な手立てが講じられない場合に予測される将来を明らかにした上で、県民みんなで目指す姿(将来像)を描き、これを実現する取組の方向や戦略を示します。



## 2 おおむね 10 年後を展望した場合に踏まえるべき重要な変化

本県が直面する様々な課題のうち、一人ひとりの意識や行動、まちづくりから社会経済の様々なシステムに至るまで、抜本的な変革を求められる、特に影響が大きいと考えられる人口減少・少子高齢化及び経済活動のグローバル化について、現状と今後の推移、社会・生活に与える影響、求められる政策の方向性を示します。

### (1) 人口減少・少子高齢化

#### 現状と今後の推移

長期的な少子化傾向を反映し、本県の総人口は平成 10(1998)年にピーク  
進学や就職による社会減も継続（若者の流出が大きく、本県に戻る若者が減少。若者の減少は自然減にも大きく影響）  
今後、労働力人口が大きく減少（20 年間で生産年齢人口は 2 割減少）  
老年人口は今後も増加、都市部でも高齢化率が大きく上昇

#### 社会・生活に与える影響

経済活動の縮小（県内総生産の減少、税収の減少等）  
支援を要する高齢者世帯（特に単身世帯）の増加  
社会保障負担等の増加による家計負担の増大  
人口密度が更に低下する中山間地域等を中心に、日常生活に支障が出るおそれ  
（医療機能の低下、生活交通確保の困難化、商業施設の撤退等）

#### 求められる政策の方向性

あらゆる分野で、様々な主体と連携し、社会全体で新たな活力を創出  
労働力率の引き上げ、生産性の向上による経済力低下の防止  
本県の魅力を総合的に高め、様々な人材が集い定着する仕組みづくり  
まちづくりなど様々な仕組みを人口減少時代に対応できるよう見直し

### (2) 経済活動のグローバル化

#### 現 状

情報通信技術（ICT）の発達、輸送・交通手段の高速・大型化等により、人やモノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が進展  
市場の中心は、欧米から発展途上国、新興国にシフト  
特に、成長著しい中国を始めとする東アジア地域が世界経済の発展を牽引。また、インドなど、広大な国土、豊富な天然資源、労働力の源泉となる膨大な人口を有する国が台頭  
全国・本県のいずれにおいても、輸出入総額のうち半分近くをアジア地域が占める。

#### 社会・生活に与える影響

人、モノ、資本、情報等が自由に行き交うボーダーレス社会の中で、国内外を問わず厳しい地域間競争に

#### 求められる政策の方向性

アジア地域など、海外の成長市場の活力の取込み

- ・本県の産業構造の特徴である製造業の国際競争力の一層の強化
- ・海外でのニーズが見込まれる製品や農産品などの積極的なセールス
- ・外国人の訪日観光の拡大
- ・物流基盤やグローバルゲートウェイ機能の強化

### 3 基本理念と目指す姿

健康で、安心して、生き生きと暮らし、幸せを実現させたいと願う思いは不変であり、こうした願いの実現は、私たち一人ひとりがこれからも追求し続ける課題です。

我が国は、人口減少・少子高齢化など、大きな環境変化が進む時代の転換点にあり、モデルのない時代へ移行しようとする中において、広島県は、県民が夢と希望を持てる経済成長を実現し、豊かさを実感できる経済を背景に、一人ひとりが安心して健康に生活し、生きがいを持って暮らすことのできる社会、一人ひとりが、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指すべきです。

本県が底力を発揮して、こうした将来を実現できれば、日常生活、経済活動等の様々な局面で、あるいは、出産、子育て、就学、就職など、ライフサイクルにおける大きな転換期において、広島県を人生のステージに選択したことに満足し、本県で暮らすことを誇りに思っていただけのもので確信しています。

また、こうした魅力ある県になっていくことで、国の内外から更に多くの人々が本県に集うことが期待できます。

こうした観点から、地域社会全体の価値を高めることで、  
**将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現**  
 をビジョンの基本理念にその実現に取り組みます。基本理念が実現した人生のステージごとの目指す姿（人々の意識と環境）のイメージは次のとおりです。

区分	子ども (ステージ「胎動」)	若者 (ステージ「躍動」)	現役世代 (ステージ「活動」)	シニア世代 (ステージ「感動」)
意識(例示)	学校に行って先生や友達と一緒に勉強したり遊んだりするのが楽しみ。 家族や地域の人たちと過ごす時間が待ち遠しい。 将来の夢や目標を実現したいと思う。	夢や希望に向かって取り組む自分が好き。 社会の一員としての自覚があるし、周りから認められてうれしい。 広島県に誇りを感じ、自分の故郷として自慢できる。	会社、家族、地域...だれかのために役に立っていると自負している。 安心して仕事や家事、子育て、趣味に取り組む、生活が充実していると思える。 自ら進んで社会活動や地域の行事に参加したい。	健康な限り自分が持つ技能や知識を生かして働き、その技能や知識を次の世代に引き継ぎたい。 周りの人に支えられ、趣味や地域活動に取り組むこと、家族や友人と過ごすことに充足感を感じ、心穏やかに人生を振り返ることができる。 子や孫たちにも、広島県に住んでももらいたいと心から思える。

相互に作用

環境(例示)	学力、体力、子どもの個性や社会性を伸ばす教育が行われている。 安心して遊び学ぶ環境がある。	キャリア形成を支援する仕組みが整っている。 意欲のある人が刺激を受ける様々なチャンスがある。	男女がともに働きやすく活躍できる環境がある。 様々な働き方を選択できる。	意欲があれば、生涯現役で活躍できる環境がある。 生涯学習や地域活動など、高齢者が学習や活躍できる多彩な場がある。
	一人ひとりの求めに応じて、能力や才能を伸ばす機会が確保されている。 能力を生かして活躍する場や、失敗を恐れずチャレンジできる環境がある。			
	「人づくり」への挑戦			
	経済が活性化し、安定した魅力のある雇用が確保されている。 「新たな経済成長」への挑戦			
医療提供体制や介護・福祉サービスなどのセーフティネットが確保され、支援が必要な人を地域全体で支える仕組みが整っている。 子育てを支援する制度や環境が充実している。 「安心な暮らしづくり」への挑戦				
地域において特色ある資源を生かし様々な活動が活発に行われている。 「豊かな地域づくり」への挑戦				

## 4 目指す姿の実現に向けた4つの挑戦

### (1) 挑戦の必要性

人口減少・少子高齢化、経済活動のグローバル化など、大きな変化が進む中で、過疎化の進行、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足などの難しい課題に対応するためには、これまでの取組の延長線上にあるやり方を続けては立ち行かなくなります。

現在県民が享受している豊かさを維持し、生活に必要な様々なインフラやセーフティネットを確保するためには、リスクを伴い、多くの障壁があっても、失敗を恐れず、果敢に改革に取り組むことが求められます。

こうした取組が「挑戦」であり、本県の持つ「力と宝」を生かし、分野ごとに積極的に展開します。

### 【安心な暮らしづくり】

行政の第一の役割は、民間では難しい公共サービスの提供などにより、県民の暮らしの安心を確保することです。

県民生活の課題は多様化し、行政だけで対処していくことは困難になりつつあります。このため、県民自らの社会を支える意志と活力を生かし、暮らしに関係する現場で行われている様々な取組・工夫を応援することで、本県ならではの新しい仕組みの創出を目指します。

### 【個性や資源を生かした地域づくり】

今後は、地域の個性に合わせ、地域の特性や資源を活用し、ほかにはない魅力を創出しながら、新たな活力を生み出していくことが求められます。

### 【経済の活性化】

経済が停滞し、家計や企業等が必要な財源を負担できなければ、県民の日常生活に不可欠な行政サービスの内容も大幅な見直しを迫られ、ひいては、地域社会の活力を減退させ、好ましくない負の循環を招くことが懸念されます。

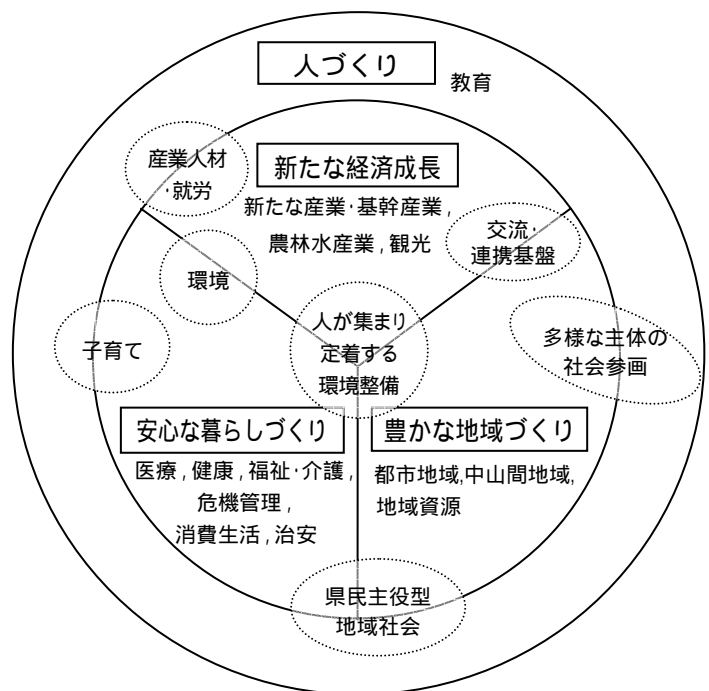
人口減少の中で社会を維持していくには、強い経済をつくり魅力ある雇用を創出する必要があります。

### 【すべての基盤となる人づくり】

経済、医療、福祉、教育など、あらゆる分野での力の源泉は「人」であり、どんなに優れた資源があっても、人材がいなければ、力を引き出すことはできません。

また、人口減少という厳しい時代の中で、せっかく育成した人材が一方向的に流出するだけでは県勢の発展は望めず、県外から集まってもらうことや本県に住み続けてもらうことも重要であるため、人材を引き付ける就業機会の創出や、安心できる暮らしの環境整備も不可欠です。

4分野の関連図



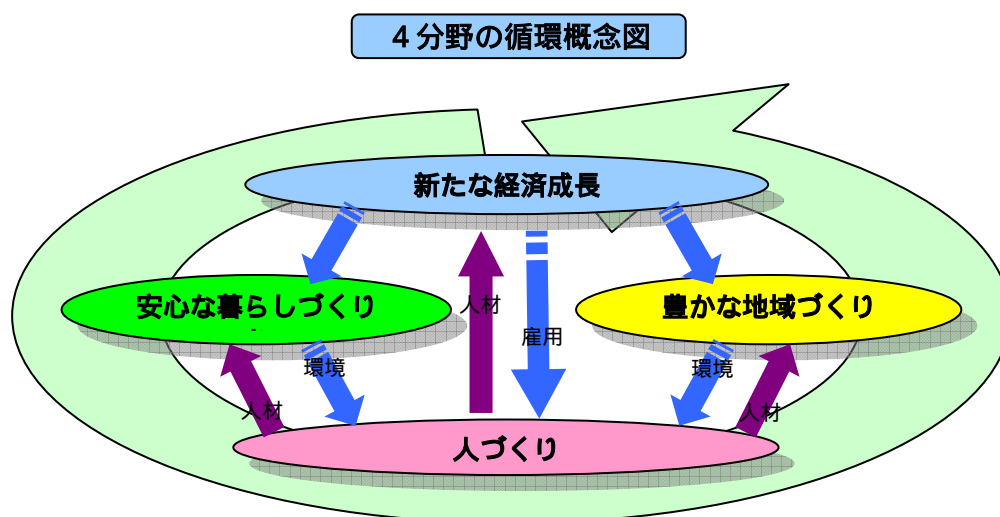
## (2) 広島県の底力を引き出す4つの挑戦

経済が成長すれば、雇用を通じて家計に富が配分され、県民が生活する上での経済的基盤が確立し、自立した生活を送ることができるようになります。また、税収が確保されることで、県民の生活を支える医療、福祉、教育、社会資本など、生活に必要なインフラや安心をもたらすセーフティネットの確保に必要な行政サービスが維持できます。これにより、県民に住みやすさや安心がもたらされ、地域の総合的な魅力が高まっていきます。

こうした地域の魅力に引かれ、人やモノが本県に集まり活性化することで、更に経済が成長するという正の循環が形成されることとなります。

このような観点から、県民と共に「目指す姿」を実現するため、「人づくり」、「新たな経済成長」、「安心な暮らしづくり」、「豊かな地域づくり」の4つの政策分野ごとに「目指す姿（将来像）」を掲げ、本県の「強み」を最大限に生かして様々な挑戦を行います。

4つの挑戦は相互に関連するシステムとして一体的に推進する必要がありますが、4つのシステムで好循環を形成するためには、推進力が必要との視点で、まずは、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」をエンジンと位置付け、積極的に推進します。あわせて、「人づくり」は、すべての挑戦に共通する基盤であり、着実に取り組みます。



## (3) 分野別の目指す姿

### 人づくり

これからの本県を内外から支える人材の育成、人材を引き付ける就業機会の創出などすべての県民が輝く環境の整備により、人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。

教育	子どもたちが、将来にわたってたくましく生きる力を持ち、健やかに育っています。社会に貢献できる資質や能力が身に付いています。
多様な主体の社会参画	すべての県民が活躍できる環境が整っています。
人が集まり定着する環境整備	国内外から人が集まり、育った人が定着する環境が整っています。

## 新たな経済成長

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。

新たな産業・基幹産業	成長分野への展開が進んだ多彩で魅力ある産業が育っています。 競争力のある企業が、県内において持続的に発展し、強固な経済基盤を確立しています。
農林水産業	農林水産業が産業として自立しています。
観光	観光振興によって地域経済が活性化しています。
産業人材・就労	経営能力や高度な技術・技能を備えた産業人材の育成・集積が進み、産業活動を牽引しています。 働く意欲のある人が生き生きと働くことを応援する仕組みが整っています。
交流・連携基盤	人やモノが集まり、国内外との交流が盛んに行われています。

## 安心な暮らしづくり

医療・福祉・子育てなど、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、すべての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。

医療	地域に必要な医療を効率的に提供する体制が構築され、安心できる医療サービスを受けることができます。
健康	県民が生涯にわたり健康で暮らすことを応援する仕組みが整っています。
福祉・介護	支援や介護が必要な人が、地域で安心して生活できる環境が整っています。
子育て	県民が生き生きと暮らし、安心して子どもを産み育てることのできる環境が整っています。
環境	環境への負荷の少ない持続可能な社会の仕組みが構築されています。
危機管理（防災・防疫）	社会全体で取り組む防災協働社会が実現しています。 健康危機管理体制が整備されています。
消費生活	食品の安全の確保など、消費者の安全・安心を守る仕組みが構築されています。
治安	治安が向上し、安全・安心なまちづくりが進んでいます。

## 豊かな地域づくり

それぞれの地域が、県民や市町を始め企業や地域活動団体とも連携しながら、自らの創意工夫で多様性の中から新たな活力を生み出し、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

県民主役型地域社会	自立性を持って連携し支え合う多様な主体の活動により、地域社会が活性化しています。
利便性向上・地域資源活用	利便性が向上し、住みやすさが確保されるとともに、地域資源を有効活用した地域ブランド戦略により、地域が活性化しています。
都市地域	機能的で魅力的な市街地や施設等が整備され、都市的機能が提供されています。
中山間地域	日常生活を支える機能が確保され、地域社会が維持されています。
平和貢献	世界で最初の被爆地として、国際平和の拠点が構築されています。

#### (4) 4つの挑戦を具体化し推進する上での視点

##### ア 強みを生かした活力の創出

経営資源（予算，人材）に制約がある中であっても，現在本県が直面している課題や今後深刻な影響を受けるおそれがある問題に対しては，迅速に手立てを講じ，早期に具体的な成果を生み出していくことが求められます。

それには，現状等を分析した上で，本県が有する「強み」や潜在する「宝」を磨き，伸ばすことをベースにすることが最も近道です。

こうした観点から，施策や事業を企画・立案し，実施する際には，本県が有する，競争力ある産業と蓄積された技術，優れた人材，瀬戸内海を始めとする世界的にも恵まれた自然環境，二つの世界文化遺産，様々な海産物や農産物など，様々な「強み」を生かして，「目指す姿」の実現に向け，新しい活力を生み出すことを基本とします。

##### イ 県民主体の新たな広島県づくり

本県の力を最大限に引き出し，あらゆる分野で新たな活力を生み出して，本県を真に変革させる原動力となるのは，県民一人ひとりです。

こうした観点から，自ら問題意識を持って一步踏み出そうとしている，挑戦しようとしている，個人・企業・団体を問わず多様な主体と連携・協働し，共に新たな時代を切り開く広島県づくりに取り組みます。

行政の分野においても，透明性の確保，住民への説明責任の徹底等により，住民の自治への参加を促す環境整備を一層推進するとともに，地域コミュニティやNPO，企業等の多様な主体と行政が目的を共有し，住民の理解と合意の下でそれぞれの役割を分担しながら，「公」にかかわる領域について共に担う地域協働社会の実現を目指します。

##### ウ 市町及び近隣県との連携

地域主権型社会にあっては，住民に身近な行政を担う市町の役割は極めて重要となります。

このため，県と市町の役割分担の最適化と連携により，住民に対するサービスが効率的かつ効果的に提供される体制を構築するとともに，県内で懸案となっている課題を解決するため，県内の市町と対等なパートナーとして密接な協力関係を築き，地域の活性化を共に推進します。

また，経済活動や人の交流が現行の都道府県の枠組みを越えて広域化している中では，本県のみならず，圏域ブロック全体の発展を視野に入れた施策展開が不可欠です。

このため，観光振興，環境保全，高速交通体系の整備など，広域的な対応が不可欠な分野や施策で近隣県等との連携を強化し，相互に補完しながら，圏域全体の活性化を推進します。

## 5 行政刷新

地域が底力を発揮し、新たな活力を創造していく上では、それぞれの地域が、その特性に応じた活性化策を自ら進めていくことが重要であり、こうした取組を可能にする行政の枠組みを再構築することが避けて通れません。

また、本県を取り巻く財政状況が今後更に厳しさを増すことが予想される中において、重要な施策や優先度の高い取組に、将来にわたって、限られた経営資源（予算，人材）を集中的に投入できる経営体としての基礎体力を整備することが不可欠です。

こうした点を踏まえ、実効性のある「4つの挑戦」を行うための行政の体制整備を図る観点から、国と地方のあるべき姿を明らかにし、新たな広域自治体を目指すとともに、「経営」という視点で、県の財政面、行政面での基盤づくりを進めます。

### (1) 新たな広域自治体の構築

これまでの国主導による中央集権的な行政システムを抜本的に見直し、地域自らが地域の活力創出のために最も適した条件設定を行い、地域の総合力を結集し、地域の特性を活かした政策を独自に進めることで、地域間でより良い競争を生み出し、国全体の活力を創出していく地域主権型社会を目指すべきと考えます。

こうした観点に立って、国、広域自治体、基礎自治体の役割分担を抜本的に見直し、そのあるべき姿を踏まえて、国と地方、また基礎自治体と広域自治体のそれぞれの間の権限と財源について、最適化を目指した再配分を進めるとともに、現行の県の枠組みを越えて、圏域ブロックの自立的な発展を牽引する新たな広域自治体を目指します。

#### ア 基礎自治体・広域自治体・国の担う役割の基本的な考え方

##### (ア) 基礎自治体の担う役割の基本的な考え方

基礎自治体は、住民自治による自己決定・自己責任のもとで、自らのまちづくり・暮らしづくりを総合的に担う。

具体的には、都市計画、土地利用、地域内インフラなどのまちづくりに関する計画づくりやハード・ソフト事業、保健・福祉・教育など住民生活に密接な行政サービスを実施する。

##### (イ) 広域自治体の担う役割の基本的な考え方

広域自治体は、基礎自治体が対応できない広域的な施策を実施するとともに、広域エリア全体の総合的な発展戦略を担う。

具体的には、警察、広域的な危機管理、医療政策などの広域的な事務や、地域産業政策、雇用政策、広域インフラなどの広域エリア全体の発展戦略に関する事務を実施する。

##### (ウ) 国の担う役割の基本的な考え方

国は、国際社会における国家の存立に関する事務、国土全体の中核・根幹的な基盤整備やナショナルミニマム等に関する事務を担う。

具体的には、外交・防衛等の国家の存立に関する事務、国際ハブ空港・高速道路等の国土全体の中核・根幹的な基盤整備や、生活保護の制度構築等ナショナルミニマムに関する事務を実施する。

#### イ 国と広域自治体の関係

国と広域自治体の担う役割の基本的な考え方に基づいて、国の出先機関事務の受入れ、地方税財源の充実強化など、実効ある地域主権改革の着実な推進に取り組みます。



## ウ 広域自治体と基礎自治体の関係

広域自治体と基礎自治体の担う役割の基本的な考え方に基づいた地域主権改革の着実な推進と実効性のある市町への権限移譲の推進に取り組みます。

## エ 新たな広域自治体の構築へ向けた取組

都道府県を越える広域的な行政需要や圏域ブロックの課題に的確に対応するため、近隣県、経済界等との連携強化を進めつつ、現行の都道府県の枠組みを越えた新たな広域自治体を目指します。

### (2) 4つの挑戦を支える行政経営の基盤づくり

本県の底力を引き出し、新たな活力を創出していく上で、財政運営、行政運営両面での連携した基盤づくりを次のとおり進めます。

#### ア 財政面での「基盤づくり」

より良い県民サービスを提供していくための財政上の基盤の整備（財政面での「基盤づくり」）という視点で、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、財政運営マネジメントを推進します。

#### (7) 今後の財政運営

県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能にするとともに、将来にわたり、財政運営の持続可能性が確保されている状態を目指すこととし、フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とします。

#### (1) 弾力的かつ持続可能な財政構造の確立

弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、経常的経費や政策的経費について、不断の見直しを行うなど、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めます。

#### イ 行政面での「基盤づくり」

経営戦略を基にして、県民ニーズを的確に捉え、現場を重視する視点から、スピーディーに施策に反映できる機動的で柔軟な組織づくりや人材の育成・配分を行います。

#### (7) 戦略的な行政経営

重要施策や課題等へのスピーディーな企画・判断・実行等、経営感覚を持ったトップマネジメントの確立に取り組むなど、行政経営の最適化を推進するとともに、経営の視点から、事業・仕事のプロセスの見直しや、成果主義の徹底を図ります。

#### (1) 組織体制の最適化

組織のスリム化と活力の維持の両立を図りながら、県民ニーズを的確に捉え、スピーディーに施策に反映するための現場重視の組織づくりを目指すとともに、計画的な定員管理を行います。

### (3) 情報発信の強化

県民への説明責任を果たすとともに、県政に対する理解と信頼を深めるため、情報公開の充実等により、公正で透明性の高い県政の推進に向けて取り組んでいきます。

また、高度情報化やグローバル化が進展し、地域間競争が激化する中で、県内に加え全国や海外に向けて、県政情報や本県の魅力をより強力に発信することが重要です。

このため、個別の広報活動の改善、県民ニーズ等を踏まえた自主広報の充実、マスメディアを活用した広報の強化、研修等を通じた県職員の広報能力の向上や庁内連携体制の充実などにより、県内外に向けた戦略的な広報を実施していきます。

## 6 ビジョンを推進する上での施策のマネジメント

「目指す姿」の実現に向け、「4つの挑戦」と「行政刷新」に取り組む上で踏まえるべき県職員としての基本的な視点や、ビジョンの着実な推進を図るためのマネジメント方策を示すことで、今後どのように計画を推進していくかを明らかにします。

### (1) 3つの視座の徹底

県民とともに「目指す姿」を実現していくためには、県職員一人ひとりが起業家精神を持ち、失敗を恐れず、スピード感を持って創意工夫を行っていくことが大切です。

このため、仕事を進める上では、次の3つの視座の徹底を図ります。

#### ア 県民起点

県政は、広島県及び広島県民のためにあるという基本認識に立ち、物事を判断する場合には、常に「本当に県民のためになっているか」ということを自らに問いかけながら物事に取り組みます。

#### イ 現場主義

県政の担い手として、直接、県民と接しているのは現場の職員であり、県民ニーズの把握や行政サービスの実務は、現場を中心として行われていることから、常に現場を意識し、現場感覚を持って仕事を進め、現場の第一線で働いている職員を組織全体でサポートします。

#### ウ 予算主義から成果主義への転換

優れた行政サービスを提供するためには、「何にいくら使うのか」という予算を重視するよりも、「何を達成したのか」、「それがどのような効果を生み、どういう成果を作ってきたのか」という視点で業務を進めていくことが重要です。

あらゆる経営資源は、成果を生むための「コスト」と考え、より大きな成果を生むために、いかに少ないコストに抑えるかを仕事の中で実践していきます。

### (2) 施策のマネジメント

「目指す姿」を実現していくためには、「取組の方向」を、実効性のある事業へと具体化するとともに、事業を実施する中で生じた問題点等を勘案しながら、事業を設計した時点で想定した効果が着実に発現するよう、軌道修正を加えるなど、適切な進行管理を行う必要があります。

こうした具体的な事業の進行管理に加え、「目指す姿」や分野ごとの「目標」の実現に向け、県が実施している施策の効果や成果について、「県民起点」で点検評価し、その結果を事業に反映させるなど、「成果主義」を具体化する、「目指す姿」や「目標」の達成状況を管理する仕組みを確立することが重要です。

このため、施策の実施効果を点検評価し、必要な改善を加えながら、施策がより効果的になるよう持続的に改善していく仕組み、いわゆる『PDCAサイクル』〔計画(Plan) - 実施(Do) - 評価(Check) - 改善(Action)]をシステム化し、ビジョンに掲げた目標の達成状況、「目標の達成状況を確認するために参考とする指標」の推移、主な取組、社会経済情勢の変化や県民ニーズなどを把握し、総合的な点検・評価を行い、施策や事業の改善に反映させていきます。

こうした点検は、県内部の評価のみにとどまっていたのでは「県民起点」にならないことから、内部の点検結果を毎年、「経済財政会議」に報告するとともに、翌年度の「県政運営の基本方針」(毎年度方針)の検討に反映させるなど、外部評価の仕組みを導入します。

また、点検評価の結果は県民に公表し、寄せられた御意見を改善に反映させていきます。